

1 人の首切りも許さない

N 関 労 東 2010. 7 No33

東日本NTT関連合同労働組合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL (03)5820-2070 FAX (03)5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者: 斎藤 隆靖 ■編集責任者: 田原 博

表1: 内部留保等の推移 (単位: 円)

年度	持株会社の内部留保金	株主配当総額	自社株買い
2002	74,231億	802億	862億
2003	74,561億	792億	1,000億
2004	81,191億	920億	3,665億
2005	84,155億	829億	5,394億
2006	86,988億	1,105億	なし
2007	88,352億	1,235億	944億
2008	95,925億	1,467億	2,000億

自社株を全て消却し 1兆4千億円の資産パー

NTTの内部留保金は9兆5千億円超と莫大です。この他に、NTTは1兆4千億円近くの自社株買いをおこなってきました。

NTTは、この保有する自社株2億5千万株を2年間で全て消却すると発表しました(これまで保有する自社株の消却は合計26万株)。

NTTが保有自社株の全てを消却することで、政府の持ち株比率は40.1%に引き上がる見通しで、これにより政府側に9千万株弱・約3,300億円の売却余地が生まれることとなります。

いま、NTTの組織見直し・局外系業務分離の議論がされているときでもあり、政府へのメッセージとも受取れます。いずれにしても、1兆4千億円の資産をパーにすることは、桁外れの優良企業であることは確かです。

OBの年金減額認めず

NTTの敗訴確定

NTT本体を退職した約14万人に支払う企業年金を減額させると、厚生労働省を相手取っておこなった裁判は、一、二審につづいて最高裁が6月8日、NTTの訴えを退ける決定をしました。当時NTTは、「年金を減額しなければ年金財政が潰れかねない」などと大キャンペーンを展開していました。しかし司法の場で、その大ウソが三度暴かれた格好です。

減額の同意は ウソとオドシ

NTTは、「労使合意」したとか、「約14万人の受給権者のうち、約12万人・約87%が企業年金減額に同意した」のだからと、私たちをダシにして、年金の減額を主張してきました。しかし、NTTが大多数の同意を取り付けたウソには、「つぶれたらどうする」などと脅し、誤った情報・データで「同意」に誘導したものです。

強欲なNTT 余剰資金は膨大

NTTが企業年金の減額を決めたのは04年のことですが、表1のとおり内部留保も株主配当も急増しています。自社株も、

表2: NTTの余剰資金

年度	億円
2004	14,822
2005	12,507
2006	11,037
2007	14,781
2008	12,248
2009	12,537

あり余る資金で1兆4千億円近くも買っています。また、NTTが稼いだお金から、設備投資などの必要なお金を差し引い

現役社員(加入者)の 減額分を元に戻せ

最高裁判決は、年金給付の減額の条件について、①経営状況の悪化などにより企業年金を廃止するという事態が迫っている状況の下で、これを選択するための次善の策として、

やむを得ない場合に限られる。②企業の自主性や労使の合意などの多数決だけで決められるのではなく、「少数者といえ対者がいる以上、年金減額にはそれなりの厳しい

理由要件」が必要と、受給権の法的保護の必要性が確認されました。今回のNTTグループの企業年金減額裁判は、超優良企業が利益拡大のために、年金受給者の権利と生活を踏みつけた行為です。私たちは、判決を厳粛に受けとめ、強欲な経営姿勢を改めるよう強く申しあげます。

また、NTTは現役社員(加入者)の企業年金の予定利率を、04年4月以前の利率に戻すと共に、50歳退職・再雇用制度を即刻、廃止するよう要求しました。

裁判では、全社員販売の目標額が1人年間100万円と定められ、各人の達成額についてグラフにして競わせていたこと、上司がウェブ学習によるスキルアップを求めていることなど、会社による指揮監督が及んでいたことを示す数々の事実によって、業務性が明らかになりました。

ウェブ学習は残業・地裁判決

支払いを命じる判決を下しました。

4月23日、大阪地方裁判所は、NTTグループが社員に無償で強制していた「全社員販売」と「ウェブ学習」の業務性を認め、NTT西日本に対しその業務に対する時間外付加金60万円の



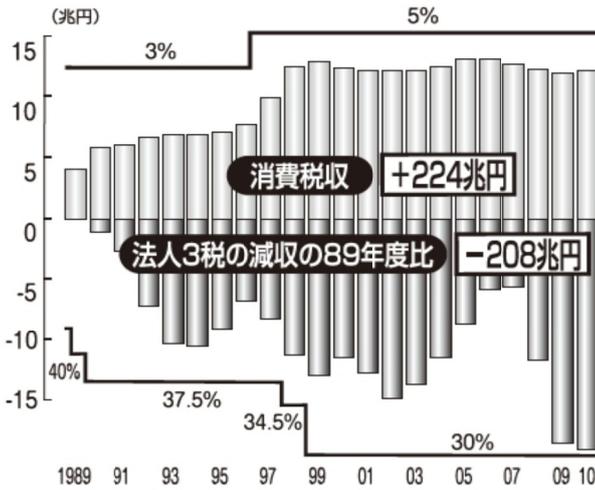
ひとりで悩まないで あなたの悩みを一緒に解決します

こんなことはありませんか?

- 突然解雇を告げられた
- 残業代がもらえない
- セクハラを受けた
- パワハラを受けた
- 有給休暇がもらえない
- 労働時間が延長された
- 賃金が下げられた、他

秘密厳守
労働相談ほっとライン
03-6806-0255

消費税収と法人税の減収額(89年度比)の推移



どこに消えた 消費税？

消費税は福祉のためといわれて導入されました。しかし社会保障は悪くなるばかり。この21年間に消費税の税収は224兆円です。しかし、同じ時期に大企業などの法人3税は、相次ぐ減税と景気の低迷のなかで、208兆円の税収減になっています。

これではまさに、消費税収が、そっくり法人税の穴埋めにされてしまっただけで、消費税がどこに使われているのかの「仕分け」が必要です。最近、消費税率を10%に引き上げるなどの声が大きくなっていますが、消費税率がどこに使われているのかの「仕分け」が必要です。

東京5地域会社統合

- ・業務の複合化に不安
- ・事務室内の移動も大変
- ・2週間前に配属先不明



統合会社の本社となるNTT新宿ビル

東京地域の5つの地域会社（東京南、東京中央、東京北、東京東、東京西）は、7月1日付けで1社（NTT東日本ー東京）に統合されました。

この統合は、社員数の減少に対応し、従来の枠組みを越えて仕事の見直しを進めるとしています。例えば局外系では、これまでの線路、宅内、専用線保守の各業務を統合することにになります。

当然、一人ひとりに光、メタル、専用線のスキルアップが求められることになり、賃金は上がりず仕事ばかりがきつくなります。すでに先行して東京5社の線番担当などは田端ビルに集約されましたが、

事務室内の移動も大変なほど詰め込まれて、作業をさせられています。また、新会社移行2週間前に、どこで働くか、どんな仕事をするのか会社説明もない、という状況も一部にありました。NTTは、コスト削減ばかりでなく、まず、安心して働ける条件・環境を整えるべきです。

テルウェル東日本 パート社員に賃下げ・超勤未払い

昨年5月、テルウェル東日本・横浜の電報受付業務等をしている職場で、パートタイマー社員に「契約社員」への移行の呼びかけがありました。てっきり待遇が改善されるのだろうと思ったところ、①勤務時間30分の延長。②チーフ手当2万7千円減、というひどい内容でした。

そこで、契約社員への移行を拒否したところ、無慈悲にも会社は、これまでの週5日間のパートタイマー勤務を週4日間に変更してきました。思い悩んだAさんとBさんは、地域の労働組合（神奈川県ユニオン）に加入して、理不尽なや

り方は許せないと交渉を重ね、たたかっています。また、就業規則に明示せず、周知もされずに、時間外労働が2時間を超えたとき、チーフは15分間、一般は10分間が休憩時間として、一方的に時間外手当から差し引かれていることなど、信じられないような不当な扱いをしていることも明らかになりました（現在は和解交渉中）。

映画紹介 15

原作はドイツの作家ベルンハルト・シュリンケの『朗読者』。文学に興味のある方は「あの本か」と思い出すほど人間の誇りと歴史の悲しみを描いてベストセラーになった作品です。

ハンナはマイケルに本を読んでほしとせがみマイケルはさまざまの本を読んで聞かせますが、ある日突然、彼の前からハンナとナチスの親衛隊員としてホロコーストを消します。

愛を読む人 08年 アメリカドイツ合作

姿を見つめます。その裁判で明らかになったハンナの過去。彼女は少しも良い職に付こうとナチスの親衛隊員としてホロコーストに加担した罪を問われています。しかし、ナチ協力者の大半が市井の市民。ファシズムで戦争に反対すれば断頭台へと送

「正義」を裁く法廷の限界を突きつけます。（DVDレンタル可）

1958年のドイツ。マイケルは15歳の夏、21歳も年上のハンナと恋に落ちます。

5年後、マイケルは、大学の研修でナチの大量虐殺に関わった人々の裁判の被告席にハンナの

スタに加担した罪を問われています。しかし、ナチ協力者の大半が市井の市民。ファシズムで戦争に反対すれば断頭台へと送